

第 39 期

中間事業報告書

(平成17年 4 月 1 日から平成17年 9 月30日まで)



共同コンピュータホールディングス株式会社

KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

会 社 の 概 要

会 社 名	共同コンピュータホールディングス株式会社
英 訳 名	KYODO COMPUTER HOLDINGS CO.,LTD.
本 店 所 在 地	福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
設 立	昭和43年 5 月30日
資 本 金	1,563,547,400円 (平成17年 9 月30日現在)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第39期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の業績の概要につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長

若村 昭一

営業の概況

企業集団の営業の経過および成果

当上半期の我が国経済は、設備投資が回復基調となり、また、個人消費が緩やかに回復基調をたどる等、民間需要を中心に概ね好調に推移いたしました。

このような中で情報サービス業界でも、企業の情報化投資が徐々に回復し、需要拡大傾向で推移いたしました。一方では受注競争の激化等による価格の抑制傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き堅調な公共関係、通信業界の案件を中心に、お客様の多様化する市場ニーズにお応えすべく、技術力の向上に努め、受注の確保と収益の改善に傾注してまいりました。また、他方では、プロジェクトの進捗管理やグループ企業間の協業体制等の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高、経常利益及び中間純利益ともに、当初予想をほぼ確保することが出来ました。即ち、売上高は18億9千5百万円（前年同期比102.8%）、経常利益1億6百万円（前年同期比127.3%）、中間純利益7千9百万円（前年同期比80.6%）となりました。

下期につきましても、当情報サービス業界を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移すると思われまます。

このような状況のもとで当社グループは、各子会社の事業領域の中で事業収益基盤の強化とグループ価値のさらなる向上に努めます。

株主の皆様には、格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の事業部門別売上高

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ソフトウェア開発	1,754,369	92.6%	1,690,746	91.7%	3,434,212	91.2%
データエントリー業務	80,446	4.2	88,851	4.8	165,541	4.4
受託計算業務	11,183	0.6	15,851	0.9	27,046	0.7
派遣売上	16,878	0.9	17,555	1.0	35,864	1.0
機器・サプライ	30,223	1.6	27,989	1.5	95,727	2.5
その他の事業	1,990	0.1	1,719	0.1	5,861	0.2
合計	1,895,093	100.0	1,842,714	100.0	3,764,253	100.0

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	対前中間期 増 減 率	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	1,895,093 千円	2.8 %	1,842,714 千円	3,764,253 千円
経 常 利 益	106,698	27.3	83,827	236,126
中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純利益)	79,008 (16円37銭)	△ 19.4	98,003 (20円50銭)	256,246 (53円77銭)
総 資 産	2,985,548	12.6	2,650,535	2,773,527
純 資 産	1,280,632	62.6	787,427	942,214

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	対前中間期 増 減 率	前中間期	前 期
	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	57,630 千円	△ 93.5 %	882,049 千円	940,486 千円
経常利益又は経常損失(△)	△ 4,247	—	16,093	13,434
中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純利益)	69,367 (13円32銭)	171.1	25,589 (4円94銭)	126,406 (24円38銭)
総 資 産	1,215,830	△ 24.3	1,605,364	1,016,166
純 資 産	1,207,915	34.6	897,249	990,820

中間連結貸借対照表 (平成17年 9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,113,922	流 動 負 債	816,136
現金及び預金	349,919	支払手形及び買掛金	55,085
受取手形及び売掛金	430,201	短期借入金	286,328
たな卸資産	147,887	未払法人税等	17,698
繰延税金資産	54,800	未払費用	247,156
その他	132,213	賞与引当金	103,990
貸倒引当金	△ 1,099	その他	105,876
固 定 資 産	1,868,262	固 定 負 債	874,769
有形固定資産	1,392,919	長期借入金	511,081
建物及び構築物	307,644	長期未払金	198,024
機械装置及び運搬具	10,929	退職給付引当金	135,524
工具器具備品	20,442	その他	30,138
土地	1,053,903	負 債 合 計	1,690,905
無形固定資産	30,984	少 数 株 主 持 分	
投資その他の資産	444,358	少数株主持分	14,010
投資有価証券	228,499	資 本 の 部	
長期貸付金	120,495	資 本 金	1,563,547
固定化営業債権	10,850	利 益 剰 余 金	△ 194,734
長期繰延税金資産	137,171	株 式 等 評 価 差 額 金	43,941
その他	236,459	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 41,437
貸倒引当金	△ 279,118	自 己 株 式	△ 90,685
投資損失引当金	△ 10,000	資 本 合 計	1,280,632
繰 延 資 産	3,362	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,985,548
新株発行費	3,362		
資 産 合 計	2,985,548		

中間連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		
	売上高		1,895,093
	営業費用		
	売上原価 販売費及び一般管理費	1,529,750 255,836	1,785,587
	営業利益	109,505	
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	564	
	その他の営業外収益	13,110	13,675
	営業外費用		
	支払利息 その他の営業外費用	10,799 5,682	16,482
	経常利益	106,698	
特別損益の部	特別利益		2,616
	特別損失		1,318
税金等調整前中間純利益			107,996
法人税、住民税及び事業税			17,223
法人税等調整額			12,731
少数株主損失(△)			△ 967
中間純利益			79,008

税効果会計関連

(追加情報)

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前連結会計期間まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間連結会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が54,800千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が137,171千円それぞれ新たに計上されるとともに、中間純利益は「法人税等調整額」が12,731千円計上されたことにより同額少なく計上されました。また、利益剰余金中間期末残高は「過年度税効果調整額」が204,704千円計上されたことにより同額多く計上されました。

その結果、中間純利益は79,008千円、利益剰余金中間期末残高は△194,734千円となりました。

中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)
流 動 資 産		62,554	602,018	96,471
現金及び預金		2,055	76,727	237
売掛金		—	340,568	—
たな卸資産		—	98,295	—
子会社短期貸付金		—	3,500	—
繰延税金資産		6,570	—	—
その他		53,928	82,926	96,233
固 定 資 産		1,151,667	1,002,356	917,832
有 形 固 定 資 産		1,605	265,736	3,156
建物		1,552	94,856	1,672
土地		—	160,142	—
その他		52	10,738	1,484
無 形 固 定 資 産		—	11,557	—
投 資 そ の 他 の 資 産		1,150,062	725,062	914,676
投資有価証券		80,019	196,864	123,474
子会社株式		1,138,225	794,365	1,088,225
子会社出資金		7,500	7,500	7,500
長期貸付金		37,485	126,151	37,485
差入保証金		120	63,512	120
長期繰延税金資産		128,882	—	—
その他		130,893	197,976	150,742
貸倒引当金		△ 167,617	△ 320,161	△ 187,196
投資損失引当金		△ 205,446	△ 341,146	△ 305,675
繰 延 資 産		1,608	990	1,862
新株発行費		1,608	990	1,862
資 産 合 計		1,215,830	1,605,364	1,016,166

(単位：千円)

負 債 の 部			
期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)
流 動 負 債	7,915	403,223	24,833
支 払 手 形	—	25,565	—
買 掛 金	—	68,543	—
短 期 借 入 金	—	102,052	—
未 払 法 人 税 等	816	5,469	4,636
未 払 費 用	867	117,124	992
前 受 金	—	27,559	—
賞 与 引 当 金	—	30,000	—
そ の 他	6,231	26,908	19,204
固 定 負 債	—	304,891	512
長 期 借 入 金	—	173,593	—
退 職 給 付 引 当 金	—	103,399	—
預 り 保 証 金	—	17,880	—
繰 延 税 金 負 債	—	10,017	512
負 債 合 計	7,915	708,114	25,345
資 本 の 部			
資 本 金	1,563,547	1,563,547	1,563,547
利 益 剰 余 金	△ 356,706	△ 674,107	△ 573,325
中間(当期)未処理損失	356,706	674,107	573,325
株 式 等 評 価 差 額 金	1,288	15,203	813
自 己 株 式	△ 214	△ 7,393	△ 214
資 本 合 計	1,207,915	897,249	990,820
負 債 ・ 資 本 合 計	1,215,830	1,605,364	1,016,166

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 事 業 年 度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		57,630	882,049	940,486
	売 上 高		57,630	882,049	940,486
	営 業 費 用		61,644	865,921	926,464
	売 上 原 価		—	720,559	720,559
	販売費及び一般管理費		61,644	145,362	205,904
	営業利益又は営業損失(△)	△	4,014	16,127	14,021
	営 業 外 収 益		275	6,620	7,053
	受取利息及び配当金		0	546	884
	その他の営業外収益		274	6,074	6,169
	営 業 外 費 用		507	6,654	7,640
支 払 利 息		—	2,925	2,925	
新株発行費償却		507	—	931	
その他の営業外費用		—	3,729	3,784	
経常利益又は経常損失(△)	△	4,247	16,093	13,434	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		56,669	1,476	68,892
	特 別 損 失		989	15,130	20,693
税引前中間(当期)純利益			51,432	2,439	61,634
法人税、住民税及び事業税		△	28,921	△ 23,149	△ 64,771
法人税等調整額			10,986	—	—
中間(当期)純利益			69,367	25,589	126,406
自己株式処分差損			—	—	35
前期繰越損失			573,325	699,696	699,696
過年度税効果調整額		△	147,252	—	—
中間(当期)未処理損失			356,706	674,107	573,325

税効果会計関連

(追加情報)

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前事業年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が6,570千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が129,694千円（但し、長期繰延税金負債811千円の相殺前）それぞれ新たに計上されるとともに、中間純利益は「法人税等調整額」が10,986千円計上されたことにより同額少なく計上されました。また、中間未処理損失は「過年度税効果調整額」が147,252千円計上されたことにより同額少なく計上されました。

その結果、中間純利益は69,367千円、中間未処理損失は356,706千円となりました。

役員（平成17年9月30日現在）

代表取締役社長	吉村昭一	常勤監査役	小林直博
専務取締役	相原能文	監査役	福田正樹
取締役	小林勇雄	監査役	橋田康明
取締役	村井幸夫		

株式の状況（平成17年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,209,448株
株主数	694名

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月31日
株 主 総 会	(1) 定 時 毎年 3 月31日から 3 ヶ月以内に 開催 (2) 臨 時 必要ある時に開催
配 当 金 受 領 日	毎年 3 月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されている株主にお支払いいたします。なお、中間配当金の支払いを行う時の中間配当金受領株主確定日は毎年 9 月30日です。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 (〒100-0005) 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 (〒100-0005) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同 送 付 先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

〔 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.kyd.co.jp/>) に掲載致しております。 〕

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪支店証券代行部) } 通話料無料

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



KYODO COMPUTER HOLDINGS